

平成21年6月期 第1四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 株式会社 マクロミル
 コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 福羽 泰紀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部担当 (氏名) 木原 康博
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-6716-0700

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第1四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	2,005	—	464	—	469	—	227	—
20年6月期第1四半期	1,656	7.8	464	1.8	460	0.0	239	△2.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	1,766.25	—
20年6月期第1四半期	1,863.89	1,862.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第1四半期	7,034	5,820	76.2	41,667.80
20年6月期	7,350	5,841	73.4	41,952.87

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 5,357百万円 20年6月期 5,394百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	1,200.00	—	1,600.00	2,800.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	1,500.00	—	1,800.00	3,300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,210	—	1,090	—	1,100	—	600	—	4,666.14
通期	8,710	17.5	2,380	10.5	2,410	11.7	1,300	11.3	10,109.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第1四半期 128,586株 20年6月期 128,586株
 ② 期末自己株式数 21年6月期第1四半期 一株 20年6月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第1四半期 128,586株 20年6月期第1四半期 128,489株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の実績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界経済の混乱を背景に、企業収益の減少や世界的な資源・食料価格の高騰等、景気の減速感が強まっております。

かかる状況の下、当社グループでは、自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という。）を核としたビジネスモデルの海外展開、新規顧客の開拓及び既存顧客の取引拡大に注力し、品質の高いサービスを大量に提供し続けるための優秀な人材採用や人材育成プログラムによる提案力の向上、顧客起点に立った組織体制の整備を進めるとともに商品力の強化にも努めてまいりました。また、従業員数の増加に伴いオフィス増床を行い、就業環境及び業務効率の改善に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,005百万円、経常利益は469百万円、第1四半期純利益は227百万円となりました。

事業のサービス別売上高については、以下のとおりであります。

自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発した自動インターネットリサーチシステム（AIRs）を利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっております。当サービスは、AIRsへの継続的な追加開発により機能を拡張させることで、自動調査として対応できる範囲を拡大していること、及び人員の拡充、提案力の向上、周辺サービスの拡充等により顧客の課題解決のための体制強化を進めたことから受注案件数が伸びました。この結果、当サービスの売上高は1,117百万円となりました。

集計サービス

集計サービスは、人員に対する教育体制の強化によるサービスレベルの向上をはかったこと、及び顧客に提供可能な回答データの範囲を拡大し販売を開始したことから、売上が増加いたしました。この結果、当サービスの売上高は94百万円となりました。

分析サービス

分析サービスは、営業ツールを拡充するとともに提案型営業を推進し、調査データ回収後の工程であるレポート作成、及びデータ回収の前段階である調査票設計を強化したことにより、売上が堅調に推移いたしました。この結果、当サービスの売上高は126百万円となりました。

定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、前連結会計年度までは分析サービスに含めて売上を計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間からは個別表記しております。当サービスは販売体制を整備したことや提案型営業を推進したことで顧客の認知度が上がり売上が好調に推移いたしました。この結果、当サービスの売上高は80百万円となりました。

カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、AIRsで対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成及びデータ回収を行うサービスです。当サービスは、AIRsの継続的な機能追加により自動調査サービスで受注できる範囲を拡大させていることから一部の調査が自動調査で対応可能となっておりますが、顧客がネットリサーチに求める技術水準が高度化したことと併せて提案型営業を推進した結果、より高度で複雑な処理を要する調査案件の受注が増加しました。また、平成20年8月1日よりサービスを開始した『MindMill（マインドミル）』の売上もこのサービスに含んで計上しております。この結果、当サービスの売上高は184百万円となりました。

グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、当社連結子会社である株式会社エー・アイ・ピーによる海外調査会社向けの調査パネル提供サービス、及び当社が国内企業向けに提供する海外の生活者を調査対象とした市場調査サービスです。当サービスの売上高は254百万円となりました。

モバイルリサーチサービス

モバイルリサーチサービスは、携帯電話を利用して画像(写真)データを収集したり、商品の購入直後のリアルな生活者心理を調査するサービスであります。当サービスの売上高は21百万円となりました。

その他サービス

その他サービスは、主に当社の連結子会社である株式会社エー・アイ・ピーが提供しているWEBマーケティングシステムの開発などによるサービスのほか、平成19年12月より提供を開始している商品購買調査サービス「QPR™」等の売上を含んで計上しております。当サービスの売上高は125百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、7,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ315百万円減少いたしました。これは主に、売掛金141百万円の増加要因がありましたが、現金及び預金454百万円の減少要因があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円減少いたしました。これは主に、ポイント引当金30百万円の増加要因がありましたが、未払法人税等337百万円の減少要因があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。これは主に、少数株主持分11百万円の増加と利益剰余金15百万円の増加要因がありましたが、評価・換算差額51百万円の減少要因があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は76.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ454百万円減少し、3,043百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は80百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益445百万円や減価償却費65百万円、その他49百万円の増加要因がありましたが、法人税等の支払額525百万円及び売上債権の増加132百万円の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は208百万円の支出となりました。これは主に、オフィス増床に伴う有形固定資産の取得による支出104百万円や、投資有価証券の取得による支出54百万円、自動インターネットリサーチシステム(AIRs)の開発としてソフトウェアの取得による支出42百万円の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は167百万円の支出となりました。これは配当金の支払額167百万円の減少要因があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年6月期の業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しているため、平成20年8月8日決算発表時の業績予想を変更しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
当第1四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
当第1四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 2. 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用しております。なお、これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。
 3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、仕掛品については個別法による原価法、貯蔵品については先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針）（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。なお、これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,043,026	3,497,051
受取手形及び売掛金	1,518,560	1,377,248
仕掛品	13,026	8,148
貯蔵品	923	2,583
繰延税金資産	206,854	229,079
その他	140,859	130,297
貸倒引当金	3,142	1,800
流動資産合計	4,920,110	5,242,608
固定資産		
有形固定資産	295,754	210,653
無形固定資産		
ソフトウェア	495,214	479,398
のれん	190,675	217,914
その他	17,042	22,336
無形固定資産合計	702,933	719,649
投資その他の資産		
投資有価証券	766,808	824,497
その他	349,065	352,821
投資その他の資産合計	1,115,873	1,177,319
固定資産合計	2,114,561	2,107,622
資産合計	7,034,672	7,350,231
負債の部		
流動負債		
未払金	376,062	369,663
未払法人税等	184,282	521,450
モニタポイント引当金	481,523	451,480
その他	171,962	166,039
流動負債合計	1,213,830	1,508,633
負債合計	1,213,830	1,508,633

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	930,358	930,358
資本剰余金	963,899	963,899
利益剰余金	3,574,423	3,559,376
株主資本合計	5,468,681	5,453,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,272	51,613
為替換算調整勘定	15,513	7,468
評価・換算差額等合計	110,785	59,082
新株予約権	34,862	30,314
少数株主持分	428,084	416,731
純資産合計	5,820,841	5,841,598
負債純資産合計	7,034,672	7,350,231

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,005,411
売上原価	932,486
売上総利益	1,072,925
販売費及び一般管理費	608,257
営業利益	464,667
営業外収益	
受取利息	10,710
受取配当金	1,046
為替差益	1,392
その他	2,531
営業外収益合計	15,681
営業外費用	
支払利息	209
売上債権譲渡損	1,431
持分法による投資損失	8,761
その他	10
営業外費用合計	10,412
経常利益	469,936
特別損失	
固定資産除却損	24,651
特別損失合計	24,651
税金等調整前四半期純利益	445,285
法人税、住民税及び事業税	183,338
法人税等調整額	12,941
法人税等合計	196,280
少数株主利益	21,889
四半期純利益	227,114

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	445,285
減価償却費	65,012
のれん償却額	27,239
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,341
モニタポイント引当金の増減額(は減少)	30,043
受取利息及び受取配当金	11,757
支払利息	209
為替差損益(は益)	6,282
持分法による投資損益(は益)	8,761
固定資産除却損	24,651
売上債権の増減額(は増加)	132,642
たな卸資産の増減額(は増加)	2,960
未払金の増減額(は減少)	62,116
未払消費税等の減少額	6,169
その他	49,451
小計	442,630
利息及び配当金の受取額	3,458
利息の支払額	209
法人税等の支払額	525,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	104,383
ソフトウェアの取得による支出	42,028
投資有価証券の取得による支出	54,769
敷金保証金の回収による収入	5,672
その他	12,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
短期借入金の返済による支出	300,000
配当金の支払額	167,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,652
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	475,431
現金及び現金同等物の期首残高	3,497,051
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,043,026

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

ネットリサーチ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメント売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

当社は平成20年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 6,400株(上限)
(発行済株式総数に対する割合4.98%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 800,000千円(上限) |
| (4) 自己株式取得の日程 | 平成20年11月6日から
平成21年6月30日まで |

(注) 市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性があります。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年7月1日～平成19年9月30日)

(単位:千円)

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
	金額
売上高	1,656,581
売上原価	730,978
売上総利益	925,603
販売費及び一般管理費	460,809
営業利益	464,794
営業外収益	4,944
営業外費用	8,750
経常利益	460,987
税金等調整前四半期純利益	460,987
法人税、住民税 及び事業税	194,611
法人税等調整額	5,865
少数株主利益	21,021
四半期純利益	239,488

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年7月1日~平成19年9月30日)

(単位:千円)

	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	460,987
減価償却費	45,281
のれん償却費	27,376
モニタポイント引当金の増加額	41,111
売上債権の増加額	64,294
未払金の増加額	43,494
未払消費税等の減少額	25,758
その他	35,931
小計	492,267
利息の受取額	3,559
法人税等の支払額	505,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	30,037
ソフトウェアの取得による支出	39,817
その他	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	300,000
配当金の支払額	148,122
株式の発行による収入	2,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,922
現金及び現金同等物に係る換算差額 (は減少額)	1,467
現金及び現金同等物の増加額	72,734
現金及び現金同等物の期首残高	3,613,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,685,907